

川崎市財政問題研究会 最終報告書（概要）

現状分析

- ・人口の増加
- ・少子高齢社会
- ・緩やかな景気拡大
- ・歳出・歳入一体改革

歳入

- ・自主財源比率が高い歳入構造
- ・一部に臨時的収入を前提とした歳出構造が残る
- ・収支不足を補うための財源対策の見直しの必要性

歳出

- ・義務的経費の増加による財政の硬直化
- ・比較的抑制された投資的経費
- ・多額の基準外繰出金
- ・維持補修費の確保による管理水準引上げの必要性

国の動向

- ・歳出・歳入一体改革、公会計制度改革等大きな変動
- ・債務分析等による将来負担の把握の必要性

こうした分析を踏まえ次のとおり
「今後10年間の収支見通し」を試算

高位：△509億円～△710億円（単年度あたり） 収支不足

（前提条件）集中改革プランの職員削減見込、過去20年間平均でみた投資 など

中位：△239億円～△334億円（単年度あたり） 収支不足

（前提条件）平成22年以降も3年間で約1,000人削減、現行ベースで物価上昇等見込 など

低位：△38億円～△275億円（単年度あたり） 収支不足

（前提条件）平成22年以降は退職者と同数削減、投資は平成20年度に3%減額 など

歳入確保、行財政改革の継続した推進により
市民サービスの維持確保に努めることが必要

あわせて

★国・県の一方的な制度見直し
による市への影響に対しては強く
働きかける必要がある★

財政運営の基本的な考え方

中位推計を参考とした財政運営

歳入

- ・あらゆる機会を捉えた財源確保、税源涵養の必要性
- ・受益と負担の適正化

歳出

- ・臨時的収入に依存しない歳出構造
- ・既存ストックの長寿命化、長期的な都市機能の維持向上のための計画的な投資
- ・起債協議制や財政健全化法の新たな指標を踏まえ、連結決算を意識した財政運営

具体的取組み

短期：平成21年度の収支均衡

- ・市税等債権確保の強化、市有財産有効活用、使用料・手数料の見直しなど歳入確保
- ・行政体制の再整備、施策の再構築
- ・「従来手法の財源対策」の見直し、特別会計・企業会計等の健全化の推進

中長期：持続可能な財政構造の構築

～ 継続的な収支均衡と安定的なプライマリーバランスの黒字化 ～

- ・人件費の継続的な縮減等の行財政改革の推進
- ・安定的なプライマリーバランスの黒字の確保
- ・計画的な市債管理
- ・負担平準化のための基金の創設の検討

財政運営上の基準とする指標の設定

- ・会計の収支状況を把握するための指標
⇒実質赤字比率（赤字とならない） 連結実質赤字比率（赤字とならない）
- ・財政構造の弾力性確保のための指標
⇒経常収支比率（90%以下） 市税収入に対する義務的経費の割合（100%以下）
- ・将来負担の縮減を図るための指標
⇒プライマリーバランス（安定的な黒字の確保） 市民一人当たり市債残高（指定都市平均以下）
実質公債費比率（18%未満） 将来負担比率（早期健全化基準以下） 将来負担返済年数（引下げ）
- ・企業会計等の経営の健全化を推進するための指標
⇒基準外繰出金（縮減及び規律の確保） 資金不足比率（資金不足を生じない） 負債比率（引下げ）